

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月31日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上収益（継続事業） （百万円）	113,071	126,238	489,961
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	22,443	30,901	118,249
四半期（当期）利益 （全事業） （百万円）	17,962	23,650	92,941
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	11,493	34,008	113,112
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	504,470	565,839	590,014
総資産額 （百万円）	659,997	711,034	733,732
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	41.36	55.33	218.23
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	41.26	55.17	217.63
親会社所有者帰属持分比率 （％）	76.4	79.6	80.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	17,798	32,368	115,380
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	11,455	3,112	27,387
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	43,731	57,760	85,929
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	289,393	326,902	348,819

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。

4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、East Cheer Investment Limitedの株式を売却したため、同社とその子会社であるShenzhen KTM Glass Substrate Co., Ltd.を、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）の世界経済は、米国では景気拡大にともなう雇用環境の改善が続いているものの、欧州地域においては、ギリシャ問題など域内における懸念材料が残るなかで景気はまだら模様の状況で、中国をはじめとする新興国市場においても、景気減速傾向が見られ、依然として不安定な状況で推移しました。

わが国においては、政府の経済政策及び追加金融緩和政策や、円安効果もあり、企業業績が回復するとともに、設備投資も持ち直しており、全体としては緩やかな景気回復が続いています。

そのような環境のもと、当社グループの情報・通信事業については、半導体・液晶関連製品は、スマートフォンを中心とした通信デバイス及びメモリの需要が好調に推移し、売上増を牽引しました。一方、パソコン（PC）市場については、昨年Windows XPの買換需要に支えられた需要が一巡したことに加え、スマートフォンやタブレットPC等による市場侵食が継続していることもあり、当社のハードディスク用ガラスサブストレートはノートPC向けを中心に販売量が減少し、販売数量は前年割れとなりました。映像関連製品については、デジタルカメラ市場の縮小が継続するなか、それ以外のアプリケーション向けに販売拡大を図っており、全体として堅調に推移しました。

ライフケア事業におきましては、メガネレンズ事業で、海外市場における販売拡大をメインに、売上は好調に推移しました。コンタクトレンズ小売業については、消費増税に伴う反動減の影響を大きく受けた前年同期（平成26年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）に比べて大幅増収となりました。メディカル関連製品は、内視鏡事業の売上が伸び悩んでいますが、白内障用眼内レンズ（IOL）の業績が回復傾向にあることもあり、全体としては概ね堅調に推移しました。さらに、円安の影響も加わったことで、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、1,262億38百万円と、前年同期に比べて11.6%の増収となりました。

利益については、情報・通信分野の収益性が改善したことに加え、前年同期に比べ、円安が進んだことにより為替差益を計上したこともあり、税引前四半期利益は309億1百万円、四半期利益は236億50百万円となり、それぞれ前年同期に比べて37.7%、31.7%の増益となりました。

売上収益税引前四半期利益率は24.5%となり、前年同期の19.8%より4.7ポイント上昇しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、スマートフォン向けを中心に、先端品からミドル/ローエンド製品まで販売量・単価ともに堅調に推移したことに加え、円安の効果もあり、前年同期に比べて増収となりました。

液晶関連製品は、スマートフォン及びタブレット向けに高精度・高解像度の中小型サイズのマスク需要が好調に推移したほか、4Kや大画面のTV向けの大型マスク需要も堅調で、前年同期に比べて増収となりました。顧客であるパネルメーカーの開発需要に伴って高精度品比率も高いまま維持されております。

ハードディスク用ガラスサブストレートにつきましては、昨年のWindows XPのサポート終了に伴うPCの置換え需要が一巡したことに加え、当期は、秋に発売が予定されているWindows10に向けたハードディスクの生産調整の影響を受けていることもあり販売数量は前年同期に比べて減少しましたが、為替が円安に動いたことで売上高は前年同期比増収となりました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ式カメラを含むデジタルカメラ市場では、スマートフォンによる市場浸食や中国の景気減速による販売不振等により市場の縮小が継続しております。そのようななか、当社グループはアフターマーケットの交換レンズや、監視カメラやアクションカメラといった新しいアプリケーション向け製品の販売拡大に努めた結果、映像関連製品全体としては前年同期に比べて増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は455億12百万円と、前年同期に比べて8.3%の増収となりました。また、セグメント利益（税引前四半期利益）は162億37百万円と、前年同期に比べて26.1%の増益となりました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズにつきましては、国内市場では人口減や消費増税などの影響を受け市場の縮小に伴って当社の売上高も減少傾向にあります。海外市場においては、新規顧客開拓や新規市場参入などの施策が功を奏し販売量の増加が見られました。また、昨年3月末に連結子会社化したセイコーオプティカルプロダクツ(株)の販売量も順調に伸び、さらに円安効果も加わったことで、前年同期に比べて大幅な増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化に継続して取り組んでおり、昨年4月に行われた消費増税に伴う需要減の影響を大きく受けた前年同期に対し、その後も順調に回復を遂げ、当第1四半期連結累計期間は前年同期に比べて大幅増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、ヨーロッパ地域においては、一部の主要国では堅調に売上を伸ばしたものの、欧州全体に広がっている緊縮財政基調、ならびに中東・ロシアでの政情悪化による需要減もあり、ヨーロッパ全体としては前年同期に比べて減収となりました。北米市場においては、医療費抑制や競争環境激化及び新製品上市の遅れ等が続いており、前年同期に比べて出荷額は減少しました。一方、アジア・大洋州地域での販売は、中国を中心に販売が伸びた結果、前年同期に比べて増収となりました。日本においても売上は堅調に推移し、増収となりました。全体としては、円安の効果もあつたものの、前年同期に比べ減収となりました。

白内障用眼内レンズ(IOL)は、日本市場においては、2013年の自主回収以降、昨年8月から通常の販売活動を再開したことにより徐々に売上を回復しつつあり、当第1四半期連結累計期間についても、前年同期に比べて大きく増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は798億30百万円と、前年同期に比べて13.3%の増収となりました。また、セグメント利益は145億2百万円と、24.4%の増益となりました。

その他

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント(その他)の売上収益は8億94百万円と、前年同期に比べて47.2%の増収となりました。一方、セグメント利益は1億26百万円と、前年同期に比べて1.9%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額（増加額）65億86百万円を含め前連結会計年度末に比べて、219億17百万円減少し、3,269億2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は323億68百万円（前年同期比145億70百万円収入増）となりました。これは、税引前四半期利益309億1百万円（前年同期比84億58百万円収入増）、減価償却費及び償却費88億65百万円（前年同期比5億61百万円収入増）などにより資金が増加した一方、支払法人所得税70億71百万円（前年同期比54億7百万円支出減）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は31億12百万円（前年同期比83億42百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出43億34百万円（前年同期比2億85百万円支出増）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、577億60百万円（前年同期比140億29百万円支出増）となりました。これは、支払配当金190億82百万円（前年同期比3億68百万円支出減）、自己株式の取得による支出392億81百万円（前年同期比145億39百万円支出増）などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費（継続事業）の総額は、52億17百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は226億98百万円減少し、7,110億34百万円となりました。

非流動資産は、35億42百万円減少し、1,766億24百万円となりました。

流動資産は、191億56百万円減少し、5,344億10百万円となりました。

これは主として、期末配当金の支払及び自己株式の取得による支出などにより現金及び現金同等物が219億17百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、235億45百万円減少し、5,725億49百万円となりました。これは主として、自己株式が383億80百万円増加し資本が減少したこと、また累積その他の包括利益が100億35百万円増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は241億75百万円減少し、5,658億39百万円となりました。

負債合計は8億48百万円増加し、1,384億85百万円となりました。これは主として、その他の長期金融負債が28億34百万円増加し、その他の短期金融負債が20億84百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は79.6%となり、前連結会計年度末の80.4%から0.8ポイント下がりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	425,782,920	425,782,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	425,782,920	425,782,920	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	425,782,920	-	6,264	-	15,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,851,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 423,848,300	4,238,483	-
単元未満株式	普通株式 82,720	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	425,782,920	-	-
総株主の議決権数	-	4,238,483	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
(自己保有株式) H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目 7 番 5 号	1,851,900	-	1,851,900	0.43
計	-	1,851,900	-	1,851,900	0.43

(注) 当第 1 四半期会計期間に自己株式の取得を行ったため、当第 1 四半期会計期間末の自己株式数は9,891,383株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,16	128,191	126,013
のれん	7	9,970	10,348
無形資産	7,16	19,661	19,140
持分法で会計処理されている投資		186	204
長期金融資産	12	7,037	7,325
その他の非流動資産		3,020	3,039
繰延税金資産		12,102	10,556
非流動資産合計		180,166	176,624
流動資産:			
棚卸資産	9	68,925	71,999
売上債権及びその他の債権		99,198	98,482
その他の短期金融資産	12,15	20,071	18,659
未収法人所得税		312	351
その他の流動資産	8	16,241	17,447
現金及び現金同等物		348,819	326,902
小計		553,566	533,840
売却目的で保有する資産	13	-	570
流動資産合計		553,566	534,410
資産合計		733,732	711,034

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	11	5,932	44,312
その他の資本剰余金		3,736	3,833
利益剰余金		547,162	551,430
累積その他の包括利益		30,357	40,392
親会社の所有者に帰属する持分		590,014	565,839
非支配持分		6,081	6,710
資本合計		596,095	572,549
負債			
非流動負債：			
長期有利子負債	12	35,528	35,493
その他の長期金融負債		667	3,501
退職給付に係る負債		2,098	2,151
引当金	10	2,262	2,393
その他の非流動負債		1,010	1,017
繰延税金負債		2,205	2,682
非流動負債合計		43,770	47,236
流動負債：			
短期有利子負債	12	2,033	2,049
仕入債務及びその他の債務		41,247	42,063
その他の短期金融負債		2,896	812
未払法人所得税		10,913	8,734
引当金	10	1,063	1,194
その他の流動負債		35,716	36,396
流動負債合計		93,867	91,249
負債合計		137,637	138,485
資本及び負債合計		733,732	711,034

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		113,071	126,238
金融収益		360	424
その他の収益		844	459
収益合計		114,276	127,121
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,795	2,517
原材料及び消耗品消費高		22,681	24,416
人件費		27,895	29,251
減価償却費及び償却費		8,304	8,865
外注加工費		1,783	1,800
広告宣伝費及び販売促進費		3,078	3,318
支払手数料		5,502	6,666
減損損失	7	-	485
金融費用		313	206
持分法による投資損失		12	1
為替差損益		470	2,043
その他の費用		24,589	25,771
費用合計		91,832	96,220
税引前四半期利益		22,443	30,901
法人所得税		4,481	7,251
継続事業からの四半期利益		17,962	23,650
四半期利益		17,962	23,650
その他の包括利益：			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産評価損益		27	5
在外営業活動体の換算損益		6,418	10,440
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		8	3
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		16	80
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		6,469	10,358
その他の包括利益（損失）合計		6,469	10,358
四半期包括利益（損失）		11,493	34,008
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		17,798	23,344
非支配持分		164	306
合計		17,962	23,650
四半期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		11,437	33,379
非支配持分		56	629
合計		11,493	34,008

(単位：円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	14		
継続事業		41.36	55.33
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		41.36	55.33
希薄化後1株当たり四半期利益	14		
継続事業		41.26	55.17
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		41.26	55.17

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成26年4月1日残高		6,264	15,899	8,890	2,839	516,243
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						17,798
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						17,798
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				24,717	25	
自己株式の処分				937	351	
配当（1株当たり45.00円） 株式報酬取引 （ストック・オプション）					106	19,444
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	23,780	269	19,444
所有者との取引額合計		-	-	23,780	269	19,444
平成26年6月30日残高		6,264	15,899	32,670	3,108	514,597

	注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分				非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益		
平成26年4月1日残高		442	11,350	1,941	9,850	6,121	542,648
四半期包括利益（損失）							
四半期利益						17,798	17,962
その他の包括利益（損失）		18	6,334	8	6,361	108	6,469
四半期包括利益（損失）合計		18	6,334	8	6,361	11,437	11,493
所有者との取引額							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
自己株式の取得						24,741	24,741
自己株式の処分						586	586
配当（1株当たり45.00円） 株式報酬取引 （ストック・オプション）						19,444	19,453
						106	106
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	-	-	43,493	43,502
所有者との取引額合計		-	-	-	-	43,493	43,502
平成26年6月30日残高		423	5,015	1,949	3,489	6,168	510,639

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成27年4月1日残高		6,264	15,899	5,932	3,736	547,162
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						23,344
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						23,344
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得	11			39,241	39	
自己株式の処分				862	179	
配当（1株当たり45.00円）						19,077
株式報酬取引 （ストック・オプション）					121	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	38,380	97	19,077
所有者との取引額合計		-	-	38,380	97	19,077
平成27年6月30日残高		6,264	15,899	44,312	3,833	551,430

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成27年4月1日残高		7	32,298	1,934	30,357	590,014	6,081	596,095
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						23,344	306	23,650
その他の包括利益（損失）		3	10,035	3	10,035	10,035	323	10,358
四半期包括利益（損失）合計		3	10,035	3	10,035	33,379	629	34,008
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得	11					39,281		39,281
自己株式の処分						683		683
配当（1株当たり45.00円）						19,077		19,077
株式報酬取引 （ストック・オプション）						121		121
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	-	-	57,554	-	57,554
所有者との取引額合計		-	-	-	-	57,554	-	57,554
平成27年6月30日残高		10	42,333	1,931	40,392	565,839	6,710	572,549

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		22,443	30,901
減価償却費及び償却費		8,304	8,865
減損損失		-	485
金融収益		360	424
金融費用		313	206
持分法による投資損失(は利益)		12	1
有形固定資産売却損(は利益)		145	32
有形固定資産除却損		3	65
為替差損益(は利益)		571	1,243
その他		748	55
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		30,393	38,879
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		1,556	2,474
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		2,720	2,678
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		1,411	328
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		216	229
小計		29,929	38,984
利息の受取額		340	449
配当金の受取額		37	7
利息の支払額		30	29
支払法人所得税		12,478	7,071
還付法人所得税		-	29
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,798	32,368
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		3,503	2,139
定期預金の預入による支出		2,136	553
有形固定資産の売却による収入		29	58
有形固定資産の取得による支出		4,048	4,334
投資の売却による収入		-	101
投資の取得による支出		58	17
子会社の売却による収入		-	0
合併交付金の支出		1	1
関連会社への貸付による支出		8,500	-
その他の収入		153	63
その他の支出		397	568
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,455	3,112

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		19,449	19,082
短期借入金の増加(は減少)		0	0
長期借入金の返済による支出		82	69
社債の償還による支出		43	11
自己株式の売却による収入		0	-
自己株式の取得による支出	11	24,741	39,281
ストック・オプションの行使による収入		586	683
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,731	57,760
現金及び現金同等物の増加(は減少)		37,388	28,504
現金及び現金同等物の期首残高		331,094	348,819
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		4,313	6,586
現金及び現金同等物の期末残高		289,393	326,902

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6.セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成27年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成27年7月29日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第3号(改訂)	企業結合	・共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成に関する会計処理を、IFRS第3号の範囲から除外することを明確化
IFRS第8号(改訂)	事業セグメント	・事業セグメントに集約規準を適用する際に経営者が行った判断を開示(集約した事業セグメントに関する簡単な記述及び、セグメントが「類似」しているかどうかを判断する際に考慮した経済的特徴を含む) ・セグメントの資産が定期的に最高経営意思決定者に提供される場合にのみ、企業は報告セグメントの資産の合計額と企業の資産との調整表を提供することの明確化
IFRS第13号(改訂)	公正価値測定	・IFRS第13号52項で定義されるポートフォリオの例外の範囲は、IAS第32号で定義される金融資産又は金融負債の定義を満たすかどうかに関係なく、IAS第39号またはIFRS第9号の範囲内で会計処理される全ての契約を含んでいることを明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	・開示イニシアティブにより、以下を明確化 ・重要性及び集約：情報の集約/分解により有用な情報を不明瞭にするべきでないこと、及び情報に重要性がある場合のみ、IFRSで具体的に要求される開示を提供するべきであること ・財政状態計算書ならびに純損益及びその他の包括利益計算書：IAS第1号で特定されている表示項目のリストは関連性があれば分解または集約できる。財務諸表における小計の表示について、ガイダンスの追加 ・その他の包括利益(OCI)項目の表示：持分法で会計処理する関連会社及び共同支配企業のOCIに対する企業の持分は、その後の純損益への振替がなされるかどうかに基づいて、単一の表示項目として集約して表示すべきであること ・注記：注記の構成について、財務諸表の理解可能性及び比較可能性を考慮すべきであること
IAS第16号(改訂) IAS第38号(改訂)	有形固定資産 無形資産	・再評価モデル - 減価償却累計額の比例的修正再表示 ・資産の再評価について、その帳簿価額総額又は正味帳簿価額のいずれかに関する観察可能なデータを参照して行うことの明確化 ・減価償却/償却費累計額が、資産の帳簿価額総額と正味帳簿価額との差額であることの明確化
IAS第19号(改訂)	従業員給付	・確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出について、以下のように会計処理する。 ・拠出が勤務に関連するもので、その金額が勤務年数と関係しない場合は、勤務が行われた期間の勤務費用の減額として認識することを容認(確定給付負債(資産)の再測定に影響) ・拠出が勤務に関連するもので、その金額が勤務年数と関係する場合は、給付の総額を勤務期間に帰属させるのと同じ方法(制度の拠出算定式または定額法)で勤務期間に帰属させる

IFRS		新設・改訂の内容
IAS第24号(改訂)	関連当事者についての開示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営管理企業(経営幹部としてのサービスを提供する企業)は、報告企業の関連当事者に該当し、関連当事者に関する開示が要請されることを明確化 ・ 経営管理企業を利用している企業は、経営管理サービスに係る費用を開示する
IAS第40号(改訂)	投資不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の取引が資産の取得に該当するか、IFRS第3号で定義される企業結合に該当するか、の判断にはIAS第40号の付随的サービスではなく、IFRS第3号が用いられることを明確化

IAS第1号を除き、それぞれの経過規定に準拠して適用しております。
上記の基準書については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。
IAS第1号を早期適用しており、前第1四半期連結累計期間について、要約四半期連結財務諸表を組み替えて表示しております。

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。
経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、East Cheer Investment Limitedの株式を売却したため、同社とその子会社であるShenzhen KTM Glass Substrate Co., Ltd.を、連結の範囲から除外しております。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	42,025	70,433	607	113,065	6	113,071
セグメント間の売上収益	56	0	431	487	487	-
計	42,082	70,432	1,038	113,552	481	113,071
セグメント利益 (税引前四半期利益)	12,873	11,659	129	24,661	2,217	22,443

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額6百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額2,217百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)2,218百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	45,512	79,830	894	126,236	2	126,238
セグメント間の売上収益	214	-	408	621	621	-
計	45,726	79,830	1,302	126,857	619	126,238
セグメント利益 (税引前四半期利益)	16,237	14,502	126	30,865	36	30,901

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額2百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去2百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)38百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成27年4月1日残高	128,191	9,970	19,661
取得	5,096	-	205
処分	125	-	0
減価償却費及び償却費	7,457	-	1,408
減損損失	485	-	-
売却目的で保有する資産へ振替	570	-	-
外貨換算差額	907	378	570
その他	456	-	113
平成27年6月30日残高	126,013	10,348	19,140

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は3,922百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「16. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産に係る減損損失は、売却目的で保有する資産へ振替える際に、帳簿価額を回収可能額まで減額したものであり、当該減少額は当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。当該資産の報告セグメントは、「ライフケア」であります。

8. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
仮払法人所得税(注)	8,419	8,419
前払費用	2,462	2,918
未収消費税等	2,505	2,818
その他	2,855	3,293
合計	16,241	17,447

(注) 当社は、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は8,419百万円ではありますが、当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続を進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

9. 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
評価減の金額	350	169
評価減の戻入金額	-	-

10. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成27年4月1日残高	2,251	1,075	3,326
期中増加額	123	318	441
時の経過による割引の戻し	4	-	4
期中減少額（目的使用）	9	215	224
外貨換算差額	16	26	42
平成27年6月30日残高	2,384	1,203	3,588
非流動負債	2,366	28	2,393
流動負債	19	1,176	1,194

11. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

当社は、平成27年5月12日の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数：10百万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.36%）

(3) 株式の取得価額の総額：450億円（上限）

(4) 取得期間：平成27年5月13日～平成27年9月30日

(5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

(6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

平成27年6月30日までに8,292,100株を39,241百万円で取得いたしました。

なお、平成27年7月10日（約定ベース）をもって、9,478,600株を総額45,000百万円で取得し、自己株式の取得が全て終了いたしました。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

以下は当初認識測定した金額を帳簿価額とした金融商品の公正価値分析であります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
貸付金及び債権				
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,500	8,521	8,500	8,526
敷金	4,562	4,536	4,580	4,555
合計	13,062	13,058	13,080	13,081
<負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	26	27	25	25
1年内返済予定の長期借入金	8	8	8	8
社債(1年内償還予定を除く)	35,024	36,915	35,016	36,700
1年内償還予定の社債	21	21	21	22
長期リース債務	478	573	452	540
短期リース債務	243	259	243	258
合計	35,801	37,803	35,764	37,552

(注) 貸付金及び債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

・為替予約については先物為替相場等に基づき、期末日の公正価値に基づいて算定しております。

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

・非上場有価証券については定期的に発行会社の純資産額の持分相当額を認識測定し、取得原価を下回る場合に当該持分相当額を公正価値としております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)	-	-	-	-
売却可能金融資産	196	-	689	885
合計	196	-	689	885
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)	-	3,400	-	3,400
合計	-	3,400	-	3,400

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替は下記を除き、ありません。

レベル3に区分しておりました普通株式について活発に取引される市場での公表価格により測定が可能となったことから、レベル1に振替えております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)	-	-	-	-
売却可能金融資産	168	-	687	885
合計	168	-	687	885
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)	-	1,239	-	1,239
合計	-	1,239	-	1,239

(注) 当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	売却可能金融資産	合計
平成27年4月1日残高	689	689
利得及び損失合計	2	2
損益 (注)	2	2
その他の包括利益 (注)	1	1
購入	-	-
その他	-	-
平成27年6月30日残高	687	687

(注) 当第1四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失 2百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融収益」に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失 1百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産評価損益」に含まれております。

13. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ライフケア(注)	-	570

(注) 当第1四半期連結累計期間に当社が所有する建物他の売却を意思決定し、当連結会計年度中に売却する予定であります。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	41.36	55.33
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	41.36	55.33
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	41.26	55.17
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	41.26	55.17

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	17,798	23,344
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	17,798	23,344

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
期中平均普通株式数	430,302	421,888

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	17,798	23,344
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	17,798	23,344

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
期中平均普通株式数	430,302	421,888
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	1,022	1,265
希薄化後の期中平均普通株式数	431,325	423,153

15. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	資金貸付（注）	8,500	8,500
		利息の受取り	1	1
		経費の立替	385	0

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	資金貸付（注）	-	8,500
		利息の受取り	59	3
		経費の立替	0	0

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
短期報酬	110	83
株式報酬	42	48
主要な経営幹部に対する報酬合計	151	131

（注）主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

16. 支出に関するコミットメント

当第1四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	8,576	7,100

17. 後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却予定の株式の種類 普通株式
2. 消却予定の株式の総数 9,478,600株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.23%)
3. 消却予定日 平成27年8月11日
4. 消却後の発行済株式総数 416,304,320株

2【その他】

平成27年5月21日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額19,077百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年6月1日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月30日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。